

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 佐賀県

農 業 委 員 会 名 : 江北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1000	59	59			1060
経営耕地面積	1061	31	2	29		1092
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	1018	89	89			1107

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	228
自給的農家数	36
販売農家数	192
主業農家数	90
準主業農家数	46
副業的農家数	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	394
女性	196
40代以下	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	
集落営農経営	13
特定農業団体	
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者		7
認定農業者に準ずる者		
女性		2
40代以下		2
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1060 ha	999 ha	94.2%
課 題	江北町では認定農業者、集落営農組合に93.4%が集積されている。これからは、集約の推進を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1008 ha	979 ha	ha	97.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域内での利用権の交換を行い、地域内での面的集約を図る。
活動実績	今年度については、農業者からの集約の提案も無く、新型コロナの影響により、集約に係る活動、会議等を行えなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集約、団地化には繋がらなかった。
活動に対する評価	農業委員会からの提案、助言も少なく、集約には繋がらなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	計
	1 経営体	2 経営体	1 経営体	4
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	計
	0.3 ha	3.5 ha	0.5 ha	4.3
課 題	中山間地域の担い手が確保できていない。農業経営も厳しくなっている。			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	2.5 ha	250%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	施設園芸をする農家を募集
活動実績	産業課農政係及び県各機関と連携し、施設園芸を行う新規就農者の支援を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	施設園芸を開始する農家を、認定新規就農者、認定農業者を位置づけることができた。
活動に対する評価	関係期間との連携により、就農者の希望の時期に農地の利用権設定、地元農業者との調整を行うことができ、円滑な就農のサポートができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1060 ha	0 ha	0.0%
課 題	現在のところ本町に遊休農地はないが、特に中山間地域においては、日当たりが悪い、急傾斜、農道に接続しない等、営農条件が悪く、採算が取れなくなった農地が遊休農地となる恐れがある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	#DIV/0!

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37	8月～8月	9月～9月	
		調査方法	地区ごとに班編成を行い、農業委員と協力員と共同して一筆ごとに調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～10月			
	その他の活動	遊休農地が発生していたら早急に対応する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		33人	8月～8月	9月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	○月～○月	調査結果取りまとめ時期 ○月～○月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地がないことから達成できた。
活動に対する評価	目標達成に向けて適正な調査ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1060 ha	0 ha
課 題	住宅付近に隣接する小規模の農地は転用の許可が必要であることの意識が薄れていることから違法転用になりやすい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	遊休農地調査と合わせて現地調査を行う。
活動実績	8月に各地区の協力員と共同して調査を行った。
活動に対する評価	日程調整を行い計画的に実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 133件、うち許可 133件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	一筆ごとに協力員と現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査報告を受け、一筆ごとに審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表、ホームページ掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員が現地調査を行い、近接の農地、農業用施設の管理者の同意を確認。分断要件にならないか審査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地転用許可条件に適合するかを詳細に審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表、ホームページ掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	経営者が病気、休業中である。	
	対応方針	現在、休業中であっても報告は必要な事を伝えており、報告書の提出を促している。今後も催促を行っていく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 253件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:年度当初に農業委員を通じて農家に配布、HPで掲示	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 460件	取りまとめ時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:特に無し	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	1,060
		データ更新:毎月総会后、毎月の住基移動情報により更新。	
		公表:公表している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している